

「鳥取市地域福祉推進計画
(第3次鳥取市地域福祉計画・第5次鳥取市地域福祉活動計画) (案)」
市民政策コメントの意見及び意見に対する市の考え方

1. 募集期間 令和6年12月20日(金)～令和7年1月10日(金)
2. 募集結果 1件

意見 1

物騒な世の中で、福祉のみならず個々人の安全確保が課題となっている。
そのためには、共助が必要である。江戸時代には5人組とかいう組織があり隣近所の連携があった。しかし、現在は、隣は何をする人かと不審者があってもわからない。
福祉も防災も必要で、町内会や自治会の世帯組織率は、60%程度でコミュニティとしては希薄であり、加入しない世帯が多く、自治会は地域を代表する組織となっていない。
地域の福祉や安全を考えるなら、災害対策基本法に則したほぼ100%の世帯組織率のある自主防災会が地域の受け皿としてふさわしいのではないか。
自治会を含有した「〇〇町自治防災協議会」とかに組織変更し、法律のもとに地域の全員が参画する組織としないと意味がない。
そのほかに上部団体として地区単位に種々の運営・統括を行う組織が必要となる。そのような方向が示されていたが進展がない。
この福祉実施計画は、市民個人々人を相手にするものであり、漏れが生じる。地域の受け皿となるしっかりした組織が必要である。

意見 1 に対する市の考え方

ご指摘のとおり、年々地域コミュニティの意識が希薄化し、地域における支え合いの機能が低下しています。そのため、この計画では、前計画に引き続き、重点取組の一つとして、住民、自治会・町内会、自主防災会などの地域組織、福祉関係機関等による「地区を単位とする福祉ネットワーク」の構築を促進し、地域でお互いに支え合う地域福祉活動の推進に取り組むこととしています。
また、誰もが地域で安心して暮らし続けるために、避難の必要な人の支援など地域防災力を高める活動を通じて、地域住民と自主防災会、自治会・町内会等が日頃から関係を深め、災害の発生時にはお互いが助け合うことが大切です。
本市においては、町内会単位の自主防災会、地区公民館単位の自主防災会連絡協議会が組織されており、これらの訓練その他活動の支援や防災リーダーの養成等により、地域住民と一体となった防災活動を推進しているところですが、これらの組織と福祉の関係機関が連携した「地区を単位とする福祉ネットワーク」の構築を進めながら、地域防災力向上や地域福祉の推進に取り組んでいきたいと考えています。